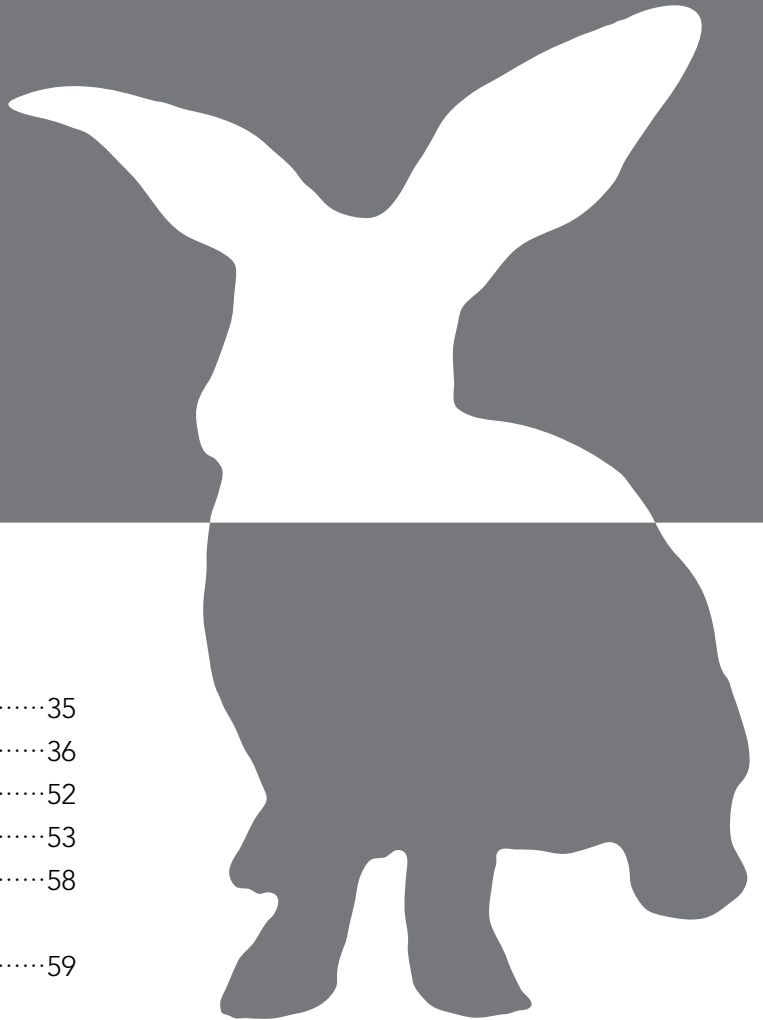


# Ⅲ

## 業績データ



1. 主要な経営指標等の推移（連結）	35
2. 連結財務諸表	36
3. 主要な経営指標等の推移（単体）	52
4. 単体財務諸表	53
5. 保険金等の支払能力の充実の状況	58
6. 当社の子会社である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況	59

# 1 主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	(百万円)	13,845	16,186	18,366	22,638	26,506
正味収入保険料	(百万円)	13,592	15,781	18,087	21,733	25,370
経常利益	(百万円)	337	837	733	1,250	2,129
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	465	640	447	829	1,399
包括利益	(百万円)	450	646	380	885	1,277
純資産額	(百万円)	7,071	7,805	8,248	9,270	10,699
総資産額	(百万円)	15,355	16,872	18,634	22,337	25,192
連結ソルベンシー・マージン比率	(%)	395.6	364.8	343.9	353.6	335.9
1株当たり純資産額	(円)	424.84	454.65	475.27	519.60	593.27
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.17	38.07	25.97	47.43	78.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	25.68	35.19	24.06	44.38	77.48
自己資本比率	(%)	46.1	46.3	44.3	41.5	42.2
自己資本利益率	(%)	6.8	8.6	5.6	9.5	14.1
株価収益率	(倍)	18.1	27.4	32.6	44.8	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,879	1,507	2,009	3,094	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,044	△1,852	△2,052	△2,963	2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	28	85	60	135	89
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,543	1,283	1,301	1,567	6,106
従業員数	(名)	240	251	275	328	393

(注) 1. 経常収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数です。

3. 平成23年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年度において行った株式分割は、平成22年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当社は平成23年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	4,217	18.9	7,556	30.0	3,339
有価証券	15,108	67.7	10,739	42.6	△4,369
有形固定資産	250	1.1	1,527	6.1	1,277
土地	—		518		518
建物	89		462		372
リース資産	0		4		4
その他の有形固定資産	160		542		382
無形固定資産	566	2.5	653	2.6	86
ソフトウェア	305		532		227
ソフトウェア仮勘定	261		33		△227
その他	—		86		86
その他資産	1,945	8.7	4,297	17.1	2,352
未収金	1,118		2,041		922
未収保険料	191		232		41
開業費	5		—		△5
仮払金	524		1,490		966
その他の資産	105		533		428
繰延税金資産	263	1.2	433	1.7	170
貸倒引当金	△13	△0.1	△16	△0.1	△2
資産の部合計	22,337	100.0	25,192	100.0	2,855
(負債の部)					
保険契約準備金	10,528	47.1	11,888	12.9	1,359
支払準備金	1,435		1,558		122
責任準備金	9,093		10,330		1,237
その他負債	2,411	10.8	2,414	0.1	2
未払法人税等	531		329		△201
未払金	777		855		78
仮受金	956		1,073		116
その他の負債	147		156		9
賞与引当金	103	0.5	157	0.6	53
特別法上の準備金	22	0.1	32	0.1	9
価格変動準備金	22		32		9
負債の部合計	13,066	58.5	14,492	57.5	1,425
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	4,350	19.5	4,396	17.5	45
資本剰余金	4,240	19.0	4,286	17.0	45
利益剰余金	681	3.0	2,080	8.3	1,399
自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計	9,272	41.5	10,762	42.7	1,490
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	△1	△0.0	△123	△0.5	△121
その他の包括利益累計額合計	△1	△0.0	△123	△0.5	△121
新株予約権	—		60	0.2	60
純資産の部合計	9,270	41.5	10,699	42.5	1,429
負債及び純資産の部合計	22,337	100.0	25,192	100.0	2,855

〈平成27年度連結貸借対照表の注記〉

有形固定資産の減価償却累計額は294百万円であります。

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### ①連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	22,638	100.0	26,506	100.0	3,867
保険引受収益	21,733	96.0	25,370	95.7	3,637
正味収入保険料	21,733		25,370		3,637
資産運用収益	522	2.3	690	2.6	167
利息及び配当金収入	289		334		44
有価証券売却益	232		355		123
その他運用収益	0		0		0
その他経常収益	382	1.7	446	1.7	63
その他の経常収益	382		446		63
経常費用	21,387	94.5	24,377	92.0	2,989
保険引受費用	15,920	70.3	17,393	65.6	1,473
正味支払保険金	12,149		13,547		1,398
損害調査費	741		895		153
諸手数料及び集金費	1,269		1,590		321
支払備金繰入額	144		122		△21
責任準備金繰入額	1,616		1,237		△379
資産運用費用	21	0.1	182	0.7	161
有価証券売却損	21		101		80
有価証券評価損	0		80		80
営業費及び一般管理費	4,905	21.7	6,699	36.6	1,794
その他経常費用	540	2.4	100	0.4	△439
支払利息	0		0		△0
貸倒引当金繰入額	6		4		△2
保険業法第113条繰延資産償却費	484		—		△484
その他の経常費用	48		96		48
経常利益	1,250	5.5	2,129	8.0	878
特別利益	—		27		27
固定資産処分益	—		27		27
特別損失	18	0.1	83	0.3	65
固定資産処分損	6		28		22
本社移転費用	—		19		19
賃貸借契約解約損	—		19		19
その他	—		5		5
特別法上の準備金繰入額	11		9		△1
価格変動準備金繰入額	11		9		△1
税金等調整前当期純利益	1,232	5.4	2,073	7.8	840
法人税及び住民税等	576	2.5	796	3.0	219
法人税等調整額	△172	△0.8	△122	△0.5	50
法人税等合計	403	1.7	674	2.5	270
当期純利益	829	3.7	1,399	5.3	570
親会社株主に帰属する当期純利益	829	3.7	1,399	5.3	570

#### 〈平成27年度連結損益計算書の注記〉

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

給与	2,760百万円
外注委託費	1,124百万円
代理店手数料等	1,590百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

# 2 連結財務諸表

## ②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	比較増減
当期純利益	829	1,399	570
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	56	△121	△178
その他の包括利益合計	56	△121	△178
包括利益	885	1,277	392
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	885	1,277	392
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

### 〈平成27年度連結包括利益計算書の注記〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	83百万円
組替調整額	△253百万円
税効果調整前	△169百万円
税効果額	△47百万円
その他有価証券評価差額金	△121百万円
その他の包括利益合計	△121百万円

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282	4,172	△147	△0	8,306
当期変動額					
新株の発行	68	68			136
親会社株主に帰属する 当期純利益			829		829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	68	68	829	—	966
当期末残高	4,350	4,240	681	△0	9,272

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△57	△57	8,248
当期変動額			
新株の発行			136
親会社株主に帰属する 当期純利益			829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	56	56
当期変動額合計	56	56	1,022
当期末残高	△1	△1	9,270

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,350	4,240	681	△0	9,272
当期変動額					
新株の発行	45	45			91
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,399		1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45	45	1,399	—	1,490
当期末残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1	△1	—	9,270
当期変動額				
新株の発行				91
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△121	△121	60	△61
当期変動額合計	△121	△121	60	1,429
当期末残高	△123	△123	60	10,699

〈平成27年度連結株主資本等変動計算書の注記〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	平成27年度期首株式数	平成27年度増加株式数	平成27年度減少株式数	平成27年度末株式数
発行済株式				
普通株式（注）	17,842,400	91,200	—	17,933,600
合計	17,842,400	91,200	—	17,933,600
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

（注）普通株式の発行済株式数の増加91,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			平成27年度 期首	平成27年度 増加	平成27年度 減少	平成27年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通	—	—	—	—	60
	合計	—	—	—	—	—	60

## 2 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,232	2,073	840
減価償却費	166	367	200
支払備金の増減額 (△は減少)	144	122	△21
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,616	1,237	△379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	53	35
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11	9	△1
利息及び配当金収入	△289	△334	△44
有価証券関係損益 (△は益)	△211	△173	38
支払利息	0	0	△0
有形固定資産関係損益 (△は益)	6	28	22
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	105	△1,020	△1,126
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	373	△33	△406
その他	—	80	80
小計	3,174	2,413	△761
利息及び配当金の受取額	151	323	172
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△231	△777	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094	1,960	△1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	503	1,200	697
有価証券の取得による支出	△15,137	△8,195	6,942
有価証券の売却・償還による収入	12,000	11,835	△165
資産運用活動計	△2,633	4,839	7,473
営業活動及び資産運用活動計	460	6,800	6,339
有形固定資産の取得による支出	△188	△1,578	△1,589
有形固定資産の売却による収入	—	114	114
その他	△141	△887	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	2,489	5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	136	91	△45
リース債務の返済による支出	△1	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	89	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265	4,539	4,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,301	1,567	265
現金及び現金同等物の期末残高	1,567	6,106	4,539

## 〈平成27年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成28年3月31日現在)

現金及び預貯金	7,556百万円
定期預金	△1,450百万円
現金及び現金同等物	6,106百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## <連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

アニコム損害保険(株)

アニコム パフェ(株)

アニコム フロンティア(株)

アニコム先進医療研究所(株)

アニコムキャピタル(株)

アニコムキャピタル(株)については、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

anicom (動物健康促進クラブ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社anicom（動物健康促進クラブ）及び関連会社(株)和については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

②その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（ただし建物については定額法）によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等額を償却する方法によっております。



## 2 連結財務諸表

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当てております。

また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### ②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③価格変動準備金

損害保険子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### ①消費税の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### ②保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に従い、保険会社の免許取得後発生した事業費のうち損害保険事業の開始に要した費用にあたる金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌連結会計年度から保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

なお、前連結会計年度末において、下記の理由により保険業法第113条繰延資産の未償却残高323百万円を一括償却しております。

(イ) 業績が順調に推移した結果、保険業法第113条繰延資産を一括償却した後も利益剰余金が計上されること。

(ロ) 貸借対照表上に将来負担すべき費用の繰延額を残しておくよりも、それを全額償却することによって、より健全な財務内容になること。

#### ③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## <会計方針の変更>

### 【企業結合に関する会計基準等の適用】

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## ＜未適用の会計基準等＞

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

### (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

### (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で評価中であり。

## ＜表示方法の変更＞

### 【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度において、その他資産の「その他の資産」に含めて表示しておりました「仮払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「その他の資産」に表示していた629百万円は「仮払金」524百万円と「その他の資産」105百万円に組替えて表示しております。

## ＜セグメント情報等＞

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

## 2 連結財務諸表

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	22,300	338	22,638
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	22,300	338	22,638
セグメント利益又は損失 (△)	1,396	△145	1,250
セグメント資産	21,685	651	22,337
セグメント負債	12,809	257	13,066
その他の項目			
減価償却費	82	84	166
資産運用収益	521	0	522
支払利息	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187	206	393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	26,074	431	26,506
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	26,074	431	26,506
セグメント利益又は損失 (△)	2,554	△424	2,129
セグメント資産	24,099	1,092	25,192
セグメント負債	14,288	204	14,492
その他の項目			
減価償却費	234	121	356
資産運用収益	689	0	690
支払利息	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,608	338	1,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

### <リース取引関係>

平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 主としてサーバー及びその周辺機器であります。 (2) 無形固定資産 該当事項はありません。  2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左  2. リース資産の減価償却方法 同左

### <関連当事者情報>

#### 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋徹	—	—	当社取締役	なし	業務委託契約取引	業務委託費用の支払	13	前払費用	52

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 業務委託契約については、一般取引と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## ＜税効果会計関係＞

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	16	43
責任準備金	200	229
anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	7	5
未払事業税	19	24
賞与引当金	30	47
減価償却費超過額	11	29
その他有価証券評価差額金	0	48
その他	5	61
繰延税金資産小計	291	489
評価性引当金	△27	△55
繰延税金資産合計	263	433

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（単位：％）

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	1.2	0.8
評価性引当金戻入	1.1	1.7
連結子会社との税率差異	△5.3	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	0.2
その他	△1.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	32.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、また平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額が1百万円、それぞれ増加しております。

## <リスク管理債権>

- (1) 破綻先債権  
該当事項はありません。
- (2) 延滞債権  
該当事項はありません。
- (3) 3ヵ月以上延滞債権  
該当事項はありません。
- (4) 貸付条件緩和債権  
該当事項はありません。
- (5) リスク管理債権の合計額  
該当事項はありません。

## <金融商品関係>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。  
運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。
  - ①市場関連リスク  
金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。
  - ②信用リスク  
個別と信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制  
アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。
  - ①市場関連リスクの管理  
有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
  - ②信用リスクの管理  
有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 連結財務諸表

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	7,556	7,556	—
(2) 有価証券			
其他有価証券	10,436	10,436	—
(3) 未収金（貸倒引当金控除後）	2,025	2,025	—
資産計	20,018	20,018	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2) 有価証券」には含めておりません。

・ 非上場株式（連結貸借対照表計上額302百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	7,555	—	—	—
未収金（貸倒引当金控除後）	2,025	—	—	—
合計	9,580	—	—	—

## &lt;有価証券関係&gt;

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。



### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (平成27年3月31日)			平成27年度 (平成28年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	413	392	21	19	17	1
	その他	2,085	2,022	63	30	29	0
	小計	2,499	2,415	84	49	47	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74	78	△4	253	291	△37
	その他	12,431	12,513	△81	10,132	10,269	△136
	小計	12,506	12,592	△86	10,386	10,560	△174
合計	15,006	15,008	△2	10,436	10,608	△172	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

### 4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,934	66	21	2,031	106	15
その他	9,809	165	—	10,552	249	86
合計	11,744	232	21	12,583	355	101

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

### 7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式（その他有価証券の株式）について80百万円減損処理を行っております。

#### <金銭の信託関係>

該当事項はありません。

#### <デリバティブ取引関係>

該当事項はありません。

#### <退職給付関係>

該当事項はありません。



## ＜ストック・オプション等関係＞

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	一百万円	60百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容（注）

	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 187名 当社顧問 1名 当社子会社顧問 1名	当社取締役 2名 当社子会社取締役 8名 当社従業員 16名 当社子会社従業員 362名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 525,600株	普通株式 227,700株
付与日	平成20年8月31日	平成27年8月31日
権利確定条件	定め無し	定め無し
対象勤務期間	定め無し	定め無し
権利行使期間	平成22年9月1日から 平成30年8月30日まで	平成29年9月1日から 平成32年8月31日まで

（注）付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	227,000
失効	—	9,000
権利確定	—	—
未確定残	—	218,700
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	322,400	—
権利確定	—	—
権利行使	91,200	—
失効	800	—
未行使残	230,400	—

（注）付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

## ②単価情報

		アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,000	3,392
行使時平均株価	(円)	2,435	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—	990

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、権利行使価格を調整しております。

## <企業結合等関係>

該当事項はありません。

## <会計監査>

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

# 3 主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	571	536	503	535	1,555
経常利益 (百万円)	171	150	95	28	670
当期純利益 (百万円)	188	100	61	10	647
資本金 (百万円)	4,194	4,238	4,282	4,350	4,396
発行済株式総数 (株)	16,645,600	17,168,800	17,356,000	17,842,400	17,933,600
純資産額 (百万円)	8,058	8,246	8,370	8,518	9,317
総資産額 (百万円)	8,099	8,318	8,493	8,932	10,048
1株当たり純資産額 (円)	484.11	480.34	482.32	477.43	516.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.41	5.99	3.58	0.60	36.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.41	5.53	3.32	0.56	35.86
自己資本比率 (%)	99.5	99.1	98.6	95.4	92.1
自己資本利益率 (%)	2.4	1.2	0.7	0.1	7.3
株価収益率 (倍)	44.6	174.1	236.6	3,540.0	85.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	13.81
従業員数 (名)	11	10	9	9	24

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年度において行った株式分割は、平成22年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は平成23年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

# 4 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	825		157		△667
売掛金	57		96		38
前払費用	17		65		47
繰延税金資産	1		6		5
その他	236		455		218
流動資産合計	1,137	12.7	781	7.8	△356
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	13		18		4
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	40		130		89
その他	—		6		6
有形固定資産合計	53	0.6	154	1.5	101
無形固定資産					
ソフトウェア	12		10		△1
無形固定資産合計	12	0.1	10	0.1	△1
投資その他の資産					
投資有価証券	—		149		149
関係会社株式	7,667		8,507		840
敷金	59		442		383
繰延税金資産	2		2		△0
投資その他の資産合計	7,728	86.5	9,101	90.6	1,372
固定資産合計	7,794	87.3	9,267	92.2	1,472
資産合計	8,932	100.0	10,048	100.0	1,115
(負債の部)					
流動負債					
未払金	45		139		94
未払法人税等	361		163		△197
預り金	4		419		414
賞与引当金	2		7		5
流動負債合計	414	4.6	730	7.3	316
負債合計	414	4.6	730	7.3	316
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	4,350	48.7	4,396	43.7	45
資本剰余金					
資本準備金	4,240		4,286		45
資本剰余金合計	4,240	47.5	4,286	42.7	45
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△72		575		647
利益剰余金合計	△72	△0.8	575	5.7	647
自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計	8,518	95.4	9,257	92.1	738
新株予約権	—	—	60	0.6	60
純資産合計	8,518	95.4	9,317	92.7	799
負債純資産合計	8,932	100.0	10,048	100.0	1,115

(平成27年度貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は108百万円であります。
2. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

流動資産	
売掛金	96百万円
その他	404百万円
流動負債	
未払金	63百万円

## 4 単体財務諸表

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
営業収益					
経営管理料	535		955		419
関係会社受取配当金	—		600		600
営業収益合計	535	100.0	1,555	100.0	1,019
営業費用					
販売費及び一般管理費	509		885		376
営業費用合計	509	95.1	885	92.7	376
営業利益	26	4.9	669	70.1	643
営業外収益					
受取利息	0		0		△0
その他	1		0		△0
営業外収益合計	2	0.4	1	0.0	△0
営業外費用					
その他	—		0		0
営業外費用合計	—		0	0.0	0
経常利益	28	5.3	670	70.2	642
特別損失					
固定資産除売却損	0		5		5
関係会社株式評価損	6		—		△6
その他	—		1		1
特別損失合計	7	1.3	6	0.7	△0
税引前当期純利益	21	4.0	663	69.5	642
法人税、住民税及び事業税	8		21		12
法人税等調整額	2		△5		△7
法人税等合計	11	2.1	16	1.7	5
当期純利益	10	1.9	647	67.8	637

## (平成27年度損益計算書の注記)

- 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
 

関係会社からの経営管理料	955百万円
関係会社受取配当金	600百万円
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
 

給与	312百万円
外注委託費	315百万円
減価償却費	48百万円
- 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
 

車両運搬具売却損	3百万円
工具器具備品除売却損	1百万円
計	5百万円
- 関係会社株式評価損は、アニコムフロンティア株式会社の株式減損に伴う評価損であります。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	4,282	4,172	4,172	△82	△82
当期変動額					
新株の発行	68	68	68		
当期純利益				10	10
当期変動額合計	68	68	68	10	10
当期末残高	4,350	4,240	4,240	△72	△72

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△0	8,370	8,370
当期変動額			
新株の発行		136	136
当期純利益		10	10
当期変動額合計	—	147	147
当期末残高	△0	8,518	8,518

# 4 単体財務諸表

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	4,350	4,240	4,240	△72	△72
当期変動額					
新株の発行	45	45	45		
当期純利益				647	647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45	45	45	647	647
当期末残高	4,396	4,286	4,286	575	575

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	8,518	—	8,518
当期変動額				
新株の発行		91		91
当期純利益		647		647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	60	60
当期変動額合計	—	738	60	799
当期末残高	△0	9,257	60	9,317

（平成27年度株主資本等変動計算書の注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	平成27年度期首 株式数	平成27年度増加 株式数	平成27年度減少 株式数	平成27年度末 株式数
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

## <重要な会計方針>

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
車両運搬具及び工具器具備品	3～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## <注記事項>

### 1. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式8,507百万円）及び投資有価証券（貸借対照表計上額 投資有価証券149百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 2. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	1百万円
未払事業税	1百万円
賞与引当金	2百万円
その他	10百万円
繰延税金資産小計	15百万円
評価性引当金	△7百万円
繰延税金資産合計	8百万円
繰延税金資産の純額	8百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△29.7%
住民税均等割	0.2%
評価性引当金戻入	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
税額控除	△0.9%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%

(注)「anicom（動物健康促進クラブ）」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom（動物健康促進クラブ）」の税務調整が含まれております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、また平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は、軽微であります。

## <会計監査>

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表ならびに附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。



# 5 保険金等の支払能力の充実の状況

## アニコム ホールディングス株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	9,991	11,319
資本金又は基金等	9,272	10,647
価格変動準備金	22	32
危険準備金	—	—
異常危険準備金	696	813
一般貸倒引当金	2	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	△2	△172
土地の含み損益	—	△2
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)	—	—
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 連結リスクの合計額	5,649	6,738
$\sqrt{\{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2\}+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	5,463	6,547
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	—	—
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	816	761
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	125	146
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	0	0
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	353.6%	335.9%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2 (連結ソルベンシー・マージン) 及び第88条 (連結リスク) 並びに平成23年金融庁告示第23号の規程に基づいて算出しております。

なお、平成26年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A) 連結ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) の金額を記載しております。

### 【連結ソルベンシー・マージン比率】

- ・当社は、グループ子会社等において損害保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社 (議決権が50%超の子会社) については計算対象に含めていません。
- ・「通常の予測を超える危険」
  - 保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、最低保証上の危険③、資産運用上の危険④、経営管理上の危険⑤、巨大災害に係る危険⑥の総額をいいます。
- ①保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク及び少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- ②予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク) : 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- ④資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ⑤経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①から④及び⑥以外のもの
- ⑥巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害 (関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害) により発生し得る危険
  - ・「当社及びその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、当社及びその子会社等の純資産 (剰余金処分額を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み益の一部等の総額であります。
  - ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

# 6 当社の子会社である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況

## アニコム損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

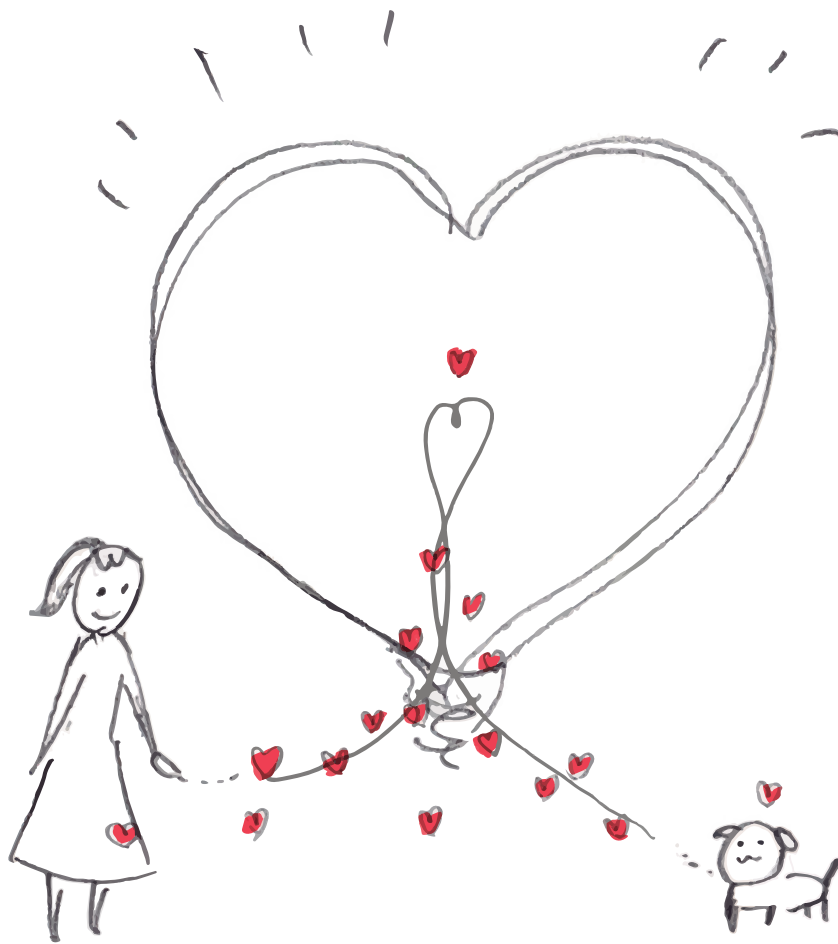
項目	平成26年度末	平成27年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	8,154	9,516
資本金又は基金等	7,435	8,844
価格変動準備金	22	32
危険準備金	—	—
異常危険準備金	696	813
一般貸倒引当金	2	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△2	△172
土地の含み損益	—	△2
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6$	5,647	6,733
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	5,463	6,547
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	804	729
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	125	145
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	288.7%	282.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、平成26年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）」は、その他有価証券評価差額金（税効果控除前）の金額を記載しております。

### 【単体ソルベンシー・マージン比率】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」  
保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、資産運用上の危険③、経営管理上の危険④、巨大災害に係る危険⑤の総額をいいます。
- ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る（第三分野保険の保険リスク）る危険を除く）
- ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



## きみが、心の発電所。

私たちは知っています。  
どうぶつが人の心を灯してくれることを。

どんなに落ち込んで帰っても  
ちぎれんばかりにシippoをふって出迎えてくれる家族がいます。  
私たちの弱くてもろい心を充電してくれる  
世界一かわいい発電所。

そんな大きなエネルギーをくれる小さなあの子が  
ずっと幸せでいられますように。

ディスクロージャー誌  
アニコム ホールディングスの現状 2016  
2016年7月発行

アニコム ホールディングス株式会社 経営企画部  
〒161-0033 東京都新宿区下落合1-5-22 アリミノビル2階  
03-5348-3911 <http://www.anicom.co.jp/>

